

# 県内における新技術の取り組みについて

令和5年10月30日

宮崎県県土整備部技術企画課

## 新技術等活用促進システム

### 【システムの目的】

新技術等活用促進システム（以下「本システム」という。）は、土木・建築分野における新技術で、宮崎県内の企業が開発等に関わった新技術（以下「県内関連技術」という。）、宮崎県内の公共事業で活用した新技術（以下「県内活用技術」という。）、その他の有用な新技術及び県産品の情報提供を目的とする。（宮崎県建設技術推進機構にて運営）



### ✖ 新技術の区分及び登録件数

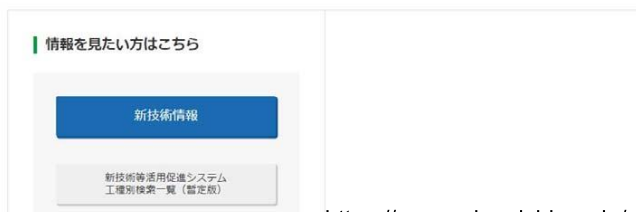


区分	全登録件数	県内関連技術	県内活用技術	その他技術
工法	54件	17	24	13
材料	17件	5	6	6
機械	2件	1		1
製品	78件	33	26	19
その他	5件	1	1	3
合計	156件	57	57	42

### システムの目的

新技術等活用促進システムは、土木・建築分野における新技術で、宮崎県内の企業が開発等に関わった新技術、宮崎県内の公共事業で活用した新技術及びその他民間等で開発した有用な新技術及び県産品の情報提供を目的とする。

### 新技術等の情報と申請



# 新技術等活用促進システム

## システム登録一覧（抜粋）

並び替え 区別登録番号(昇順) 表示

※新規承認日が「H24.04」と表示されている情報は「H24.04以前に承認・公開された」ことを示します。

区分別登録番号	県産品	登録区分	カテゴリ	技術名称	開発者名または申請者	技術の分類	NETISの登録番号	技術証明等	公共工事での施工実績	活用区分	県内製造	県内開発	県内製造	県内開発	新規承認日	リサイクル
767		県内活用技術	工	シーラメント	ロンタイ株式会社 鹿児島営業所	法業工、構造工	KK-030017-V	無	6	715	無	無	無	無	H31.03	
768		県内関連技術	工	セーフマン吹付工法（フライアッシュブレミックスセメントによる低リバウンド吹付工法）	和光コンクリート工業株式会社	法業工	QS-130001-A	無	3	1	A	有	○	○	H31.03	
769		県内活用技術	工	フル・ファンクション・ペーパー（FFP）	株式会社ガイアート	機械工-特殊機械工	KT-130010-V E	無	1	193	無	無	無	無	H31.03	
770		県内関連技術	工	船舶用コーナープロック	株式会社 ヤマワ	機業工	QS-100002-A	無	27	52	A	有	○		H31.03	
771		県内関連技術	工	担回とうボックスカルバート	株式会社 ヤマワ	共通工 - ボックスカルバート工 - 船体工	KT-070084-A	無	6	6	A	有	○		H31.03	
772		県内関連技術	工	心柱	株式会社 ヤマワ	河川工事 - 多自然型建築工 - フロック構築	CG-110014-A	無	3	8	A	有	○		H31.03	
774		県内関連技術	工	フルオート音響・音速検出装置（音速1.0KW法が音速検出装置）	株式会社 隆谷	音響BOX		無	0	0	A	有	○		H31.03	○
775		県内活用技術	工	レジック製鉄管文字タイラ	クリヤマ株式会社	道路付属物工	KK-090019-VE	無	95	1600	無	無	無	無	H31.03	
776		その他技術	工	建物材料の防振防止剤「フライネットB」	不二サッシ株式会社	共通工 - その他	KT-060139-V	無	5	105	無	無	無	無	H31.03	
777		県内活用技術	工	ロックホール1.0.0工法	神岡建材工業株式会社	岩石防壁設置工	KK-110017-A	無	1	101	無	無	無	無	H31.03	
778		県内活用技術	工	ケーブルネット・SKネット工法	神岡建材工業株式会社	岩石防壁工	QS-090035-VE	無	10	80	無	無	無	無	H31.03	
779		その他技術	工	E.Sネット工法	神岡建材工業株式会社	地山補強工	KK-120057-VE	無	0	47	無	無	無	無	H31.03	
780		その他技術	工	TMS型ガードタイプ	神岡建材工業株式会社	防壁補修工	TH-010015	無	2	29	無	無	無	無	H31.03	
781		県内活用技術	工	ハイジュールネット工法	神岡建材工業株式会社	防壁補修工	QS080010-V	無	2	123	無	無	無	無	H31.03	

<https://www.mk-suishin.or.jp/newtech/technology?page=2>

### 建設技術推進機構HP

#### 技術登録内容

##### 1.登録申請者

会社名	和光コンクリート工業株式会社
郵便番号・住所	〒883-0051 宮崎県日向市向江町2-125
担当部署	営業チーム
電話番号	0982-69-2216
FAX番号	0982-69-2554
E-mail	masayasu.kanemaru@wakocon.co.jp
ホームページURL	http://www.wakocon.co.jp

##### 2.技術の名称等

技術の名称	セーフマン吹付工法（フライアッシュブレミックスセメントによる低リバウンド吹付工法）
開発年（西暦）	2012年
開発体制	共同（長学）
共同研究者	和光コンクリート工業㈱、㈱太田建設、宮崎大学 中津名譽教授、鹿児島大学 北村名誉教授
開発会社	和光コンクリート工業㈱、㈱太田建設、宮崎大学 中津名誉教授、鹿児島大学 北村名誉教授
開発会社と申請者の関係	開発代表者
県産品	

##### 9.特徴

【概要】

- 新燃焼火山灰とフライアッシュの有効利用を目的に開発されたのがセーフマン吹付工法です。
- 法面吹付工法の普通ポルトランドセメントにフライアッシュを最適な配合で混合したブレミックスタイプのセーフマンブレミックスセメントを使用します。
- 強度・耐久性・施工性の改善に加えて、低リバウンドを実現できる工法です。（リバウンド率は4.0%程度に減少）
- 新燃焼火山灰を利用した吹付けはもちろん、通常の細骨材（海砂、山砂、砂砂）を利用した吹付けにおいても優れた効果を発揮します。

【特徴】

- フライアッシュの微細粒子は球形をしているため、ボールベアリング効果により、流動性および施工性が向上します。
- 吹付け時のリバウンド率は、フライアッシュ配合の効果によって粘性が向上し、従来工法の4.0%程度（新燃焼火山灰使用時で6.0%程度）に減少でき、産業廃棄物の抑制に繋がります。
- フライアッシュを混合しているため、乾燥収縮の低減が期待できる。
- フライアッシュのアルカリシリカ反応抑制効果により、新燃焼火山灰を骨材材として有効に利用できる。（骨材材の1.0%置換可能）
- （グリーン購入法適合品）
- セーフマンブレミックスセメントは特定用途品目：公共工事、分類：資材、品目分類：混合セメントにおけるフライアッシュセメントの基準「原料に1.0%を超える分量のフライアッシュが使用されていること。」に適合しています。

# 新技術等活用促進システム

## 【登録される技術等の区分】

技術名称	内容
県内関連技術	【技術開発者が県内の企業である】、【主たる資材の製造工場が県内にある】、もしくは【資材の主たる原材料が宮崎県内産である】ことのいずれかに合致する新技術
県内活用技術	県内関連技術以外の新技術で【宮崎県内の公共工事、（国、県及び市町村発注）で活用実績のある】新技術
その他技術	県内活用技術以外の新技術で、【国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）に登録】、【建設技術審査証明がある】、新技術

### 【県産品】

### 新技術以外にも県産品に該当する建設資材も情報提供

次のいずれかに該当する建設資材を、県産品として取り扱うものとする。

- （1）県内の事業所等で生産、加工又は製造されたもの
- （2）県内に主たる営業所を有する企業が生産、加工又は製造したもの
- （3）県産品を原材料等として使用したもので、原材料等に占める県産品の費用割合が過半数を占めるもの

# 新技術等活用促進システム

県産品の優先使用の考えを普及するため、「工事材料使用願」の様式を変更

**作成例**  
〇〇年〇〇月〇〇日

(別添様式)

## 工事材料使用願

〇〇土木事務所長 殿

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
(押印不要)

1 工 事 名 \_\_\_\_\_  
2 路河川名 \_\_\_\_\_  
3 工事場所 \_\_\_\_\_  
4 工 期 〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日

標記工事について、下記材料を使用したいので提出します。

番号	材 料 名	規 格	予 定 数 量	記			製造会社名 (製造工場住所) 注2)	取引店名 (取引店住所) 注3)	県内 本店・ 支店・ 営業所	備 考 (摘要・有効期限等) 注4)
				(a)	(b)	(c)				
1	アスファルト乳剤	PK3・PK4	25 ㎏				△△株式会社 (鹿児島県△△市)	△△商事 (宮崎市▼町)	○	試験成績表
2	集水桝	600×900×700	8 基							試験成績表
3	MK側溝	2種300A×2000 T-25	5 本							試験成績表
4	〇〇〇ブロック	200	100 ㎡							試験成績表 【区分別整理番号No.100】 品質証明書 HPに記載された 区分番号(別添4)
5										
6										
7										
8										

a,b,cが空欄となる材料は県産品ではないので、理由書を添付(別添1)

県産品であることが分かる資料を添付(別添2)

県産品であることが分かる資料を添付(別添3)

県産品の場合は、記入不要

【区分別整理番号No.100】  
品質証明書

HPに記載された  
区分番号(別添4)

# 新技術等活用促進システム

## 【新技術等活用促進システムの申請】



### — 新規・変更・登録期限延長申請書 —

#### 新規申請・変更申請・登録期限延長

新技術だけでなく、県内の事業所等で生産された「県産品」も登録できるようになりました。「県産品」の定義については実施要領の第3 定義の(8)を確認の上、申請してください。新技術の新規申請、変更申請及び登録期限延長申請は、公益財団法人宮崎県建設技術推進機構で受け付けます。申請者はシステム入力申請後、下記表の申請書類をご準備の上、公益財団法人宮崎県建設技術推進機構まで、ご持参もしくはご郵送ください。また、作成にあたりましては、下記の「主な注意事項」を参照してください。

#### 実施要領

新たに新技術・新工法の情報を登録されたい方は、「実施要領」を必ずお読みください。  
(下のボタンをクリックすると実施要領が表示されます。) 申請者はシステム入力申請後、下記表の申請書類をご準備の上、公益財団法人宮崎県建設技術推進機構まで、ご持参もしくはご郵送ください。また、作成にあたりましては、下記の「主な注意事項」を参照してください。

新技術等活用促進システム実施要領>

**制度について**

宮崎県 県土整備部 技術企画課  
技術調整担当

〒880-0803  
宮崎市橋通東2丁目10番1号 防災庁舎 9階  
TEL 0985-26-7178  
FAX 0985-26-7313  
E-mail gjjutsukikaku@pref.miyazaki.lg.jp

**申請の受付先**

(公財) 宮崎県建設技術推進機構 土木課  
企画研修システム担当

〒880-0803  
宮崎市旭1丁目2番2号 企業局庁舎 5階  
TEL 0985-20-1830  
FAX 0985-20-1850  
E-mail mks-13@mk-suishin.or.jp